

平成30年度の事業執行状況と介護保険事業計画の進捗状況について

1 第1号被保険者数、要介護・要支援認定者数

(人)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
事業計画	482	992	628	1,339	728	607	295	5,071
H30年度末現在	562	1,039	683	1,335	763	553	328	5,263

(人)

	被保険者数		要支援認定者数		要介護認定者数		要支援・要介護認定者数	
事業計画	27,010	(計画値に占める割合)	1,474	(計画値に占める割合)	3,597	(計画値に占める割合)	5,071	(計画値に占める割合)
H30年度末現在	27,389	101.4%	1,601	108.6%	3,662	101.8%	5,263	103.8%

2 介護保険給付費等

(1) 介護給付費

(単位:千円)

給付の種類	事業計画値 (平成30年度)	H30決算額	
		事業費執行 見込額	(計画値に占める割合(%))
介護サービス等諸費	居宅介護サービス給付費	3,112,167	2,879,803 92.53
	特例居宅介護サービス給付費	10	0 0.00
	施設介護サービス給付費	2,403,340	2,198,164 91.46
	特例施設介護サービス給付費	10	0 0.00
	居宅介護福祉用具購入費	10,171	8,936 87.86
	居宅介護住宅改修費	31,509	24,810 78.74
	居宅介護サービス計画給付費	310,420	331,382 106.75
	特例居宅介護サービス計画給付費	10	0 0.00
	地域密着型介護サービス給付費	946,216	929,071 98.19
	特例地域密着型介護サービス給付費	10	0 0.00
小計	6,813,863	6,372,166 93.52	
介護予防サービス等諸費	介護予防サービス給付費	146,044	137,872 94.40
	特例介護予防サービス給付費	10	0 0.00
	介護予防福祉用具購入費	2,806	3,299 117.57
	介護予防住宅改修費	19,333	18,073 93.48
	介護予防サービス計画給付費	27,044	25,204 93.20
	特例介護予防サービス計画給付費	10	0 0.00
	地域密着型介護予防サービス給付費	4,857	3,999 82.33
	特例地域密着型介護予防サービス給付費	10	0 0.00
	小計	200,114	188,447 94.17
審査支払手数料	審査支払手数料	9,172	8,549 93.21
	小計	9,172	8,549 93.21
高額介護サービス等費	高額介護サービス費	161,952	157,329 97.15
	高額介護予防サービス費	300	159 53.00
	小計	162,252	157,488 97.06
特定入所者介護サービス等費	特定入所者介護サービス費	214,078	200,534 93.67
	特例特定入所者介護サービス費	10	0 0.00
	特定入所者介護予防サービス費	200	251 125.50
	特例特定入所者介護予防サービス費	10	0 0.00
	小計	214,298	200,785 93.69
高額医療合算介護サービス等費	高額医療合算介護サービス費	19,346	16,839 87.04
	高額医療合算介護予防サービス費	300	57 19.00
	小計	19,646	16,896 86.00
一定以上所得者の利用者負担の見直しに伴う財政影響額		-4,289	
介護給付費計		7,415,056	6,944,331 93.65
地域支援事業費	介護予防・日常生活支援総合事業	275,807	271,214 103.80
	包括的支援事業・任意事業費	115,488	110,874 96.00
地域支援事業費計		391,295	382,088 97.65
合計		7,806,351	7,326,419 93.85

3 進捗状況の分析

①被保険者数・要介護等認定者数の進捗状況について

被保険者数は、計画値より実績値が1.4%、人数にして379名上回っている。その結果、要介護・要支援認定者数も3.8%、人数にして192人上回る結果となっており、特に要支援認定者数において顕著な伸びを示している。これは、総合事業の実施を契機として、チェックリストの実施者以上に、要支援認定を旨とする認定申請者が増加したことが影響しているものと考えられる。

②保険給付事業の進捗状況について

事業費は、総額ベースで93.85%と、実績(見込)値が計画値を6%余り下回る結果となった。給付費のサービスごとの比較では、地域密着型介護サービス給付費が98.19%と概ね計画どおりの実績値を示しているのに対し、施設介護サービスが91.46%と計画値を大きく下回っているのが特徴的である。これは、従来の広域型サービスから、在宅介護を中心とする地域密着型サービスへの移行が進んでいることに加え、第6期・第7期介護保険事業計画に基づく施設整備が計画より遅れていることが主な要因と考えられる。

居宅介護福祉用具購入費、居宅介護住宅改修費についても計画値を大きく下回っているが、これは、第6期期間における伸びに基づき推計した計画値に当該年度の実績(見込)値が及ばなかったことによるものである。

今後は、計画に基づく施設整備の着実な実施を図るとともに、地域密着型サービスのさらなる充実を図っていくことが求められるものと考えられる。